

平成17年11月9日

平成18年3月期 中間決算要旨

平成17年4月 1日から

平成17年9月30日まで

九州電力株式会社

目 次

平成18年3月期 中間決算短信(連結)	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	5
「経営成績及び財政状態」	9
中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	18
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
注記事項	
（中間連結貸借対照表関係）	22
（セグメント情報）	23
（リース取引関係<連結>）	25
（有価証券関係<連結>）	26
（デリバティブ取引関係）	27
平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要	28
中間貸借対照表	29
中間損益計算書	30
重要な会計方針	31
表示方法の変更	32
追加情報	32
注記事項	
（中間貸借対照表関係）	32
（リース取引関係<個別>）	33
（有価証券関係<個別>）	33
中間配当	34



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 9日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	689,748	3.7	94,759	32.0	74,042	33.9
16年 9月中間期	716,045	2.6	139,445	19.8	111,975	26.3
17年 3月期	1,408,728		213,734		159,960	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	42,555	29.0	89.88	-
16年 9月中間期	59,953	8.5	126.59	-
17年 3月期	89,288		187.91	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 445 百万円 16年 9月中間期 619 百万円 17年 3月期 746 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 473,463,064 株 16年 9月中間期 473,593,061 株 17年 3月期 473,555,640 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	4,047,355	1,018,332	25.2	2,150.90
16年 9月中間期	4,078,896	956,128	23.4	2,018.97
17年 3月期	4,049,713	979,251	24.2	2,067.54

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 473,443,608 株 16年 9月中間期 473,572,937 株 17年 3月期 473,484,512 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	137,524	102,758	34,935	44,262
16年 9月中間期	200,381	103,807	94,532	40,228
17年 3月期	419,273	193,555	221,042	42,830

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 12 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 3 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円	億円
通期	13,650	1,510	1,060	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円 96銭

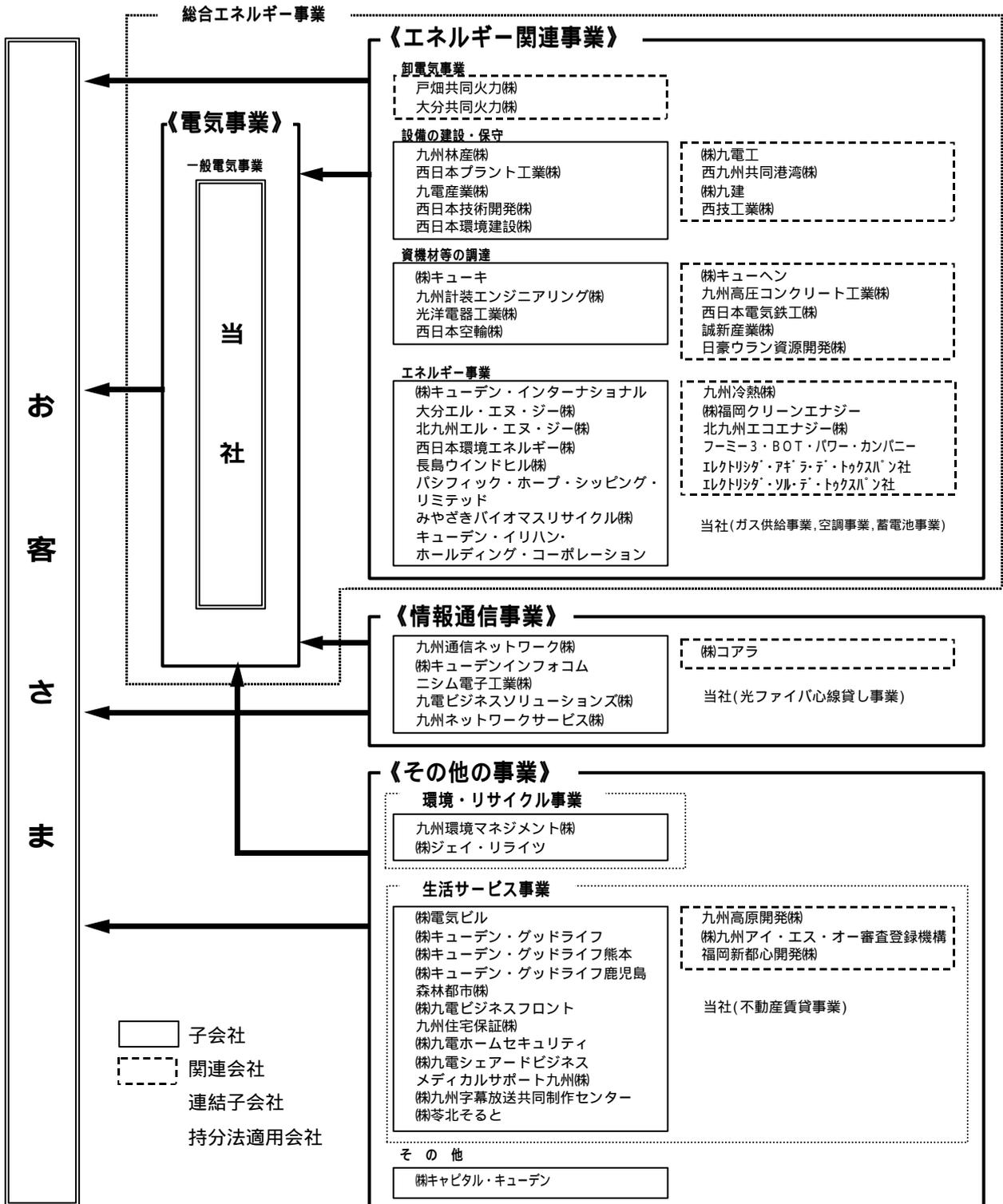
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 14頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社37社及び関連会社27社（平成17年9月30日現在）で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場している会社はない。

なお、事業の種類別セグメントについては、従来「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分としていたが、本年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域に合わせて、当中間期から、上記の4区分に変更している。



（注）平成17年4月1日から当社の附帯事業である「蓄熱事業」の受託対象を一般電気空調システムまで拡大し、事業名称を「空調事業」へ変更している。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市 中央区	22,020	電気通信回線の提供(専用線, 電話, ブロードバンド等)	96.8 (0.8)	電気通信回線の利用 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市 中央区	8,100	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県 大分市	7,500	液化天然ガスの受入, 貯蔵, 気化及び送出	90.0	液化天然ガスの受入, 貯蔵, 気化及び送出の委託 役員の兼任等...有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市 中央区	4,100	熱供給事業, 分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング	80.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等...有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市 戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入, 貯蔵, 気化及び送出	75.0	液化天然ガスの受入, 貯蔵, 気化及び送出の委託 役員の兼任等...有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市 中央区	600	有価証券の取得, 保有及び事業資金の貸付	91.3 (11.3)	資金の運用 役員の兼任等...有
九州林産株式会社	福岡市 南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市 中央区	480	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	IT企画・コンサルティングの委託及びデータセンターの利用 役員の兼任等...有
株式会社電気ビル	福岡市 中央区	495	不動産の管理及び賃貸	89.9	事務室の賃借 役員の兼任等...有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県 出水郡 長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0	役員の兼任等...有
ニシム電子工業株式会社	福岡市 博多区	300	電気通信機器製造販売, 工事及び保守	100.0	電気通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューキ	福岡市 南区	305	電気機械器具の製造及び販売	66.4 (8.1)	電気機械器具及び電子制御装置の購入 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	熊本県 熊本市	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
西日本空輸株式会社	福岡市 中央区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等...有
西日本プラント工業株式会社	福岡市 中央区	150	発電所の建設及び保守工事	82.0	各種発電所の建設及び保守工事の委託 役員の兼任等...有
九電産業株式会社	福岡市 中央区	117	発電所の環境保全関連業務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委託 役員の兼任等...有
九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡市 中央区	100	情報システム開発・運用及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保守業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡県 福津市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有
西日本技術開発株式会社	福岡市 中央区	40	土木・建築工事の調査及び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等...有
森林都市株式会社	福岡市 中央区	32	不動産の賃貸及び用地業務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃借及び用地業務の委託 役員の兼任等...有
パシフィック・ホープ・ショッピング・リミテッド	バハマ ナッソー	50	LNG船の購入, 保有, 運航, 定期備船(貸出)	60.0	役員の兼任等...有
九州計装エンジニアリング株式会社	福岡市 南区	22	電気計器の修理及び調整	98.2	電気計器修理の委託 役員の兼任等...有
光洋電器工業株式会社	熊本県 熊本市	20	高低圧碍子等の製造及び販売	95.9	高低圧碍子の購入 役員の兼任等...有
九州ネットワークサービス株式会社	福岡市 中央区	10	電気通信回線販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	フィリピン マニラ	168,962 千フィリピン ペソ	イリハン I P P 事業会社 への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
株式会社九電ビジネスフロント	福岡市 中央区	100	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等...有
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	100	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務	90.0 (90.0)	役員の兼任等...有
株式会社九電ホームセキュリティ	福岡市 中央区	100	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供	90.0 (90.0)	役員の兼任等...有
株式会社九電シェアードビジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の代行	100.0	役員の兼任等...有
九州環境マネジメント株式会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等...有
西日本環境建設株式会社	福岡市 中央区	50	熱供給設備等に関する設計、工事及び監理	100.0 (100.0)	発電設備設置工事の委託 役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	50	使用済蛍光管等のリサイクル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託及びリサイクル蛍光管の購入 役員の兼任等...有
メディカルサポート九州株式会社	福岡市 中央区	50	医療機器の賃貸リース、画像診断専門クリニックの運営サポート	97.0 (97.0)	役員の兼任等...有
株式会社九州字幕放送共同制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス	76.7	役員の兼任等...有
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事業	42.0 (42.0)	発生電力の購入 役員の兼任...無、出向... 1 名、転籍... 1 名
株式会社苓北そと	熊本県 天草郡 苓北町	30	自然海塩の製造販売及びにがり等の副産物の販売	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	30.5 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等...有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
株式会社キューヘン	福岡県 福津市	225	電気機械器具の製造及び販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等...有
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡市 中央区	240	コンクリートポール等の生産及び販売	30.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任等...有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機械器具の販売	24.5 (6.5)	電気機械器具の購入 役員の兼任等...有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保守工事	14.1 [42.8]	送電線路の建設及び保守工事の委託 役員の兼任... 1 名、転籍... 3 名
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等...有
西技工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	49.0 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はない。

2 九州通信ネットワーク株式会社及び株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社である。

3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数である。

5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社は、電力自由化に対応するため、平成14年3月に「中期経営方針」（平成14～18年度）を策定し、経営全般にわたる効率化や営業力の強化などに取り組んでまいりました。その結果、有利子負債の4,500億円削減や株主資本比率25%などの財務目標に達成の見通しがつくとともに、平成14年10月及び本年1月の料金値下げにより価格競争力を強化するなど、着実な成果を挙げてまいりました。

一方、電気事業における競争は、本年4月からの高圧以上のお客さまへの自由化範囲の拡大、振替供給料金の廃止、卸電力取引所の創設などにより本格化しております。

このような状況を踏まえ、当社は今後5年間で「総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとし、新たな成長を目指す期間」と位置付け、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする新たな「中期経営方針」（平成17～21年度）を、本年3月に策定いたしました。

今後、当社はこの方針のもと、「総合エネルギー事業」を中心に、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」の事業領域に取り組み、効率性の向上と成長性の追求に努めてまいります。

【経営目標】

「お客さまの視点」で、市場競争力のある価格の実現を図るとともに、高い信頼性と迅速な対応、お客さまニーズに即したソリューションの提供、「信頼と安心」のブランドの確立などを経営目標としてお客さま満足度の向上に取り組むこととしております。

また、「財務の視点」で、以下の経営目標を定め、収益性と財務安定性の向上を図るとともに、業界トップクラスの効率性の実現、さらには電気事業における新たな需要創出や電気事業以外における売上高増に取り組むこととしております。

< 収益性・財務安定性 >

	連 結	単 体	目標年次
F C F (フリーキャッシュフロー)	1,200億円	1,000億円	平成17～21年度 の5か年平均
経常利益	1,100億円	1,000億円	
R O A (総資産営業利益率)	3 %	3 %	
株主資本比率	30%	30%	平成21年度末

(注) F C F = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

R O A = 税引後営業利益 / 総資産

< 成長性 >

項 目	目標年次
電気事業の新規需要創出量25億kWh	平成21年度、対15年度
電気事業以外のグループ外売上高1,000億円増	

【主な取組項目】

経営目標の達成に向けて、以下のような施策を展開してまいります。

[基盤固め]

業界トップクラスを目指した効率性の向上

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、業務運営の効率化などに取り組んでまいります。

信頼される事業基盤の確立

的確な日常業務の遂行や供給信頼度の維持などを通じ、信頼される事業基盤を確立いたします。

また、エネルギーセキュリティの確保、環境問題への対応、中長期的な需要動向などを勘案し、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進してまいります。

特に、原子力発電につきましては、安全の確保を大前提として、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努め、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査、玄海原子力発電所におけるプルサーマル計画の実施に着実に取り組んでまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

コンプライアンス経営の取り組みの強化、経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進、環境経営の推進など、積極的に企業の社会的責任を果たしてまいります。

組織の能力向上

継続的改善・革新を行う企業風土の醸成や迅速・的確な意思決定、グループの経営基盤強化などに取り組んでまいります。

[成長性の追求]

お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまのエネルギーに関するニーズを的確に把握し、最適なエネルギーサービスを提供するトータルソリューション営業を一層強化するとともに、オール電化住宅の更なる普及促進や電化厨房などの需要開拓に取り組んでまいります。

従業員の意欲・能力向上

従業員の能力・モラルの向上、経営戦略に沿った人材の確保・育成などに努めてまいります。

当社といたしましては、引き続き「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上により、お客さま、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2 「利益配分に関する基本方針」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

また、配当後のフリーキャッシュフローにつきましては、株主資本比率30%の達成に向けた有利子負債の削減、当社の成長戦略に沿った投資・出資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

3 「コーポレート・ガバナンス」

当社は、電気事業における環境の変化に的確に対応するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図るため、経営上の重要な課題としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、従来の取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役会の監督機能の強化やコンプライアンス経営の徹底などに取り組んでおります。

取締役会は、原則毎月開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。取締役会については、取締役数の縮減（平成10年6月現在：24名、平成17年6月現在：19名）や社外取締役の選任（平成13年6月以降1名選任）などを行い、活性化と監督機能の強化を図っております。さらに、社長、副社長、常務取締役等で構成する常務会を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。業務執行に当たっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、原則毎月開催し、監査計画を策定するとともに、監査役及び会計監査人からの報告を受けております。監査役は6名（うち社外監査役3名）であり、取締役会などの重要な会議への出席や事業所実査などを通じて、取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。また、監査役会を補佐する組織として15名からなる監査役室を設置しております。

また、内部監査については、業務執行部門から独立した組織である経営管理室に20名のスタッフを配置し、業務の適正性や効率性、有効性に関する監査及び法律に基づく原子力の品質保証監査を行い、その結果については取締役会、常務会において報告しております。

さらに、リスク顕在化の未然防止や全社的なリスク認識の共有化などを目的として、経営管理室による全社的なリスク評価や、常務会などの会議体でリスク管理の徹底を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伯川志郎、磯俣克平、内藤真一の3名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名、その他3名であります。

監査役、内部監査を行う経営管理室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めております。

これらの取組に加え、法令遵守の徹底や企業倫理に則った公正な事業活動を推進するため、弁護士など社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を平成14年10月に設置し、コンプライアンス行動指針の策定や相談窓口の開設などを行っております。また、平成17年1月にはグループ全体を対象とした行動指針である九州電力グループ行動憲章を制定しております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

4 「親会社等に関する事項」

当社は、親会社等を有していません。

「経営成績及び財政状態」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、一部に在庫調整の動きがあり生産が横ばいで推移しましたが、企業収益の改善により民間設備投資が増加したほか、雇用情勢が徐々に改善するなど、緩やかに回復してきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 3.7%減の 6,897億円、中間経常収益は 3.8%減の 6,931億円、中間経常費用は 1.8%増の 6,190億円、中間経常利益は 33.9%減の 740億円となりました。

また、当社の子会社である西日本環境エネルギー株式会社の分散型電源事業の整理縮小に伴う損失額 105億円を特別損失に計上したことなどから、中間純利益は 29.0%減の 425億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：百万円，%)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電 気 事 業	売 上 高	652,046	680,406	28,359	95.8
	営業費用	557,918	541,428	16,490	103.0
	営業利益	94,128	138,977	44,849	67.7
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	53,846	50,529	3,317	106.6
	営業費用	53,731	51,320	2,410	104.7
	営業利益	115	790	906	-
情 報 通 信 事 業	売 上 高	31,435	29,147	2,287	107.8
	営業費用	33,137	30,976	2,161	107.0
	営業利益	1,701	1,828	126	-
そ の 他 の 事 業	売 上 高	9,707	9,129	578	106.3
	営業費用	8,472	7,343	1,129	115.4
	営業利益	1,234	1,785	550	69.2

(注) 事業区分については、従来「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分としていたが、本年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域に合わせて、上記の4区分に変更している。このため、「16 / 上(B)」の実績は、変更後の事業区分に合わせて組み替えている。

電気事業

売上高は、本年1月から電気料金の値下げを実施したことによる電灯電力料の減少により、前年同期に比べ 4.2%減の 6,520億円となりました。一方、営業費用は、減価償却費の減少はありましたが、燃料費の増加などにより 3.0%増の 5,579億円となりました。以上により、営業利益は 32.3%減の 941億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所保守工事の完成高の増加や、ガス販売数量の増加などにより、前年同期に比べ 6.6%増の 538億円となりました。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加などにより 4.7%増の 537億円となりました。以上により、営業利益は 9 億円改善し 1 億円となりました。

情報通信事業

売上高は、通信システム保守業務受託の増加や、情報システム開発の完成高の増加などにより、前年同期に比べ 7.8%増の 314億円となりました。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加などにより 7.0%増の 331億円となりました。以上により、営業利益は 1 億円改善し17億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、前期において持分法適用非連結子会社であった 3 社を連結の範囲に含めたことなどにより、前年同期に比べ 6.3%増の 97億円となりました。一方、営業費用についても同様に 15.4%増の 84億円となりました。以上により、営業利益は 30.8%減の 12億円となりました。

(2)単体収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、デジタル家電関連や化学などで生産が堅調に推移したことから、前年同期に比べ 2.9%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、前年に比べ猛暑の影響が小さかったことによる冷房需要の減少はあるものの、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前年同期に比べ 0.8%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、416億 5 千万kWhとなり、前年同期に比べ 1.4%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
特定 需要 規模 以外	電 灯	13,617	13,554	63	100.5
	電 力	3,479	3,553	74	97.9
	電灯電力計	17,096	17,107	11	99.9
特定規模需要		24,561	23,986	575	102.4
販売電力量合計		41,657	41,093	564	101.4
再 掲	一 般 需 要	30,534	30,284	250	100.8
	大 口 電 力	11,123	10,809	314	102.9

(注) 「16 / 上(B)」の「特定規模需要以外の電力」及び「特定規模需要」の実績は、17年4月以降の新たな自由化対象の区分(契約電力50kW以上)に合わせて組み替えている。

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	1,904 (75.6)	2,547 (94.2)	643 (18.6)	74.8
	火 力	16,339	16,222	117	100.7
	原 子 力 (設備利用率)	19,367 (83.9)	19,155 (82.9)	212 (1.0)	101.1
	計	37,610	37,924	314	99.2
他 社	8,240	7,586	654	108.6	
融 通	-	52	52	-	
揚 水 用	177	222	45	79.6	
合 計	45,673	45,236	437	101.0	

収支の状況

収入面では、販売電力量は増加しましたが、本年1月から電気料金の値下げを実施したことにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ3.8%減の6,580億円、中間経常収益は4.0%減の6,602億円となりました。一方、支出面では、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありましたが、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したことや購入電力料が増加したことなどから、中間経常費用は2.5%増の5,876億円となりました。以上により、中間経常利益は36.6%減の726億円となりました。

また、子会社である西日本環境エネルギー株式会社への支援損112億円を特別損失に計上したことなどから、中間純利益は37.2%減の416億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円といたしました。

収支比較表(単体)

(単位：億円，%)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比	
						17 / 上	16 / 上
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	2,719	2,843	123	95.6	41.2	41.3
	電 力 料	3,711	3,861	150	96.1	56.2	56.2
	(小 計)	(6,430)	(6,704)	(274)	(95.9)	(97.4)	(97.5)
	そ の 他	172	174	2	98.6	2.6	2.5
	[売上高] 合 計	[6,580] 6,602	[6,842] 6,879	[262] 276	[96.2] 96.0	[99.7]	[99.5] 100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	877	907	29	96.7	14.9	15.8
	燃 料 費	900	772	127	116.6	15.3	13.5
	修 繕 費	716	677	38	105.7	12.2	11.8
	減 価 償 却 費	1,024	1,082	57	94.6	17.4	18.9
	購 入 電 力 料	572	550	22	104.2	9.8	9.6
	支 払 利 息	183	235	51	78.2	3.1	4.1
	そ の 他	1,601	1,508	92	106.1	27.3	26.3
	合 計	5,876	5,733	143	102.5	100.0	100.0
[営業利益]		[923]	[1,368]	[445]	[67.5]		
中間経常利益		726	1,146	419	63.4		
渴水準備金		42	11	30	354.8		
特別損失		112	57	55	196.3		
税引前中間純利益		656	1,100	444	59.6		
法人税等		239	437	197	54.8		
中間純利益		416	663	247	62.8		

(参 考)

	17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)
原油 C I F 価格	53.1\$/b	36.8\$/b	16.3\$/b
為 替 レ - ト	109.5円/\$	109.8円/\$	0.3円/\$

(3)資産、負債及び資本の状況(連結)

資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから、前期末に比べ 23億円減の 4 兆473億円となりました。

負債は、有利子負債の減少や、前期末に計上した未払税金の支払いなどにより、前期末に比べ 415億円減の 3 兆204億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ 167億円減の 2 兆1,227億円となりました。

資本は、配当の支払いによる減少はありましたが、中間純利益の計上などにより、前期末に比べ 390億円増の 1 兆183億円となりました。株主資本比率は前期末に比べ 1.0ポイント向上し 25.2%となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、本年 1 月からの電気料金値下げの実施による電灯電力料収入の減少などにより、前年同期に比べ 31.4%減の 1,375億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの 1,027億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 63.0%減の 349億円の支出となりました。

以上により、新規連結に伴う増加額 16億円などを加えた、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 14億円増加し 442億円となりました。

(5)キャッシュ・フローの指標(連結)

	15 / 上	15 年度	16 / 上	16 年度	17 / 上
株 主 資 本 比 率 (%)	21.5	22.1	23.4	24.2	25.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.8	22.1	24.0	26.7	29.5
債 務 償 還 年 数 (年)		6.0		5.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	4.8	7.9	8.4	6.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも 1 年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

2 「通期の見通し」

(1)連 結

電気事業における本年1月からの電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収、経常利益及び当期純利益は減益となる見通しです。

(2)単 体

売上高については、販売電力量は前期に比べ0.9%の増加と予想しておりますが、電気料金値下げの影響により、減収となる見通しです。

経常利益については、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありますが、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や売上高の減少などにより減益となる見通しです。

また、当期純利益については、経常利益の減少や、西日本環境エネルギー株式会社への支援に伴う特別損失の計上などもあり、減益となる見通しです。

期末の利益配当金は中間配当金と同様1株につき30円とし、年間配当金60円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	単 体
売 上 高	13,650 [96.9%]	12,950 [97.1%]
営 業 利 益	1,510 [70.6%]	1,430 [70.9%]
経 常 利 益	1,060 [66.3%]	1,000 [65.4%]
当 期 純 利 益	620 [69.4%]	590 [66.0%]

(注) []は前年比

主要諸元表(単体)

	17年度	16年度(参考)
販 売 電 力 量	810億kWh [100.9%]	802億kWh [103.8%]
原 油 C I F 価 格	55\$/b	39\$/b
為 替 レ ー ト	112円/\$	108円/\$
原 子 力 設 備 利 用 率	85.5%	86.2%
出 水 率	84.9%	113.2%

(注) []は前年比

(参考)17年度収支変動影響額

原油CIF価格 1\$/b	22億円
為替レート 1円/\$	13億円
原子力設備利用率 1%	18億円

3 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については，本年4月から，電力自由化の対象範囲が全ての高圧のお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になりました。さらに，電力会社の供給区域を跨いで送電するごとに課金される仕組み（振替供給料金）が廃止されるとともに，卸電力取引所が創設されるなど，電気事業における競争はより一層本格化していくことになります。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されております。

特に，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処分事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，超長期性，不確実性があることから，電気事業分科会において，バックエンド事業に対し，必要な経済的措置を講じることとされました。これを受け，本年5月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が成立，10月に施行され，再処理等実施のための外部積立が実施されることになりました。さらに，再処理施設解体費用などこれまで未確定だったバックエンド関連費用の回収方法等に係る関係省令の整備といった必要な措置が講じられたことにより，バックエンドに関するリスクが軽減されることとなります。一方，当面利用可能な再処理能力を超えて発生し中間貯蔵が予定されている使用済燃料の取扱いなど，具体的な措置が今後の検討に委ねられているものもあり，将来的に費用負担が生じる可能性もあります。なお，この中間貯蔵される使用済燃料につきましては，原子力委員会新計画策定会議において，平成22年頃から方策についての検討を開始することとされております。

このような電気事業における制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは，グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し，電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより，収益基盤の拡大・強化を図っております。事業運営にあたっては，収益性を重視し，効率性の向上と成長性の追求に努めておりますが，事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は，火力発電燃料であるLNG，石炭などを国外から調達しているため，CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により，燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5)金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成17年9月末時点で2兆1,227億円（総資産の52.4%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の90.7%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6)個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めております。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(平成17年 9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	科 目	当中間期末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,818,332	3,848,676	30,344	固 定 負 債	2,402,124	2,424,626	22,501
電 気 事 業 固 定 資 産	2,665,524	2,701,175	35,650	社 債	1,020,483	1,010,983	9,500
水 力 発 電 設 備	195,882	198,760	2,877	長 期 借 入 金	682,744	728,676	45,931
汽 力 発 電 設 備	373,181	393,549	20,367	退 職 給 付 引 当 金	203,255	205,434	2,178
原 子 力 発 電 設 備	291,902	300,600	8,697	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	350,698	350,698
内 燃 力 発 電 設 備	25,869	28,084	2,214	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	358,578	-	358,578
送 電 設 備	729,021	718,010	11,011	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	113,697	110,505	3,191
変 電 設 備	286,188	290,324	4,136	繰 延 税 金 負 債	51	35	15
配 電 設 備	616,266	620,267	4,001	そ の 他 の 固 定 負 債	23,313	18,292	5,021
業 務 設 備	136,097	140,310	4,212	流 動 負 債	617,861	632,643	14,781
その他の電気事業固定資産	11,113	11,266	153	1年以内に期限到来の固定負債	227,172	218,295	8,876
その他の固定資産	305,713	309,304	3,591	短 期 借 入 金	158,014	183,373	25,359
固 定 資 産 仮 勘 定	281,371	290,547	9,176	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,333	39,126	4,792
建設仮勘定及び除却仮勘定	281,371	290,547	9,176	未 払 税 金	44,596	56,995	12,399
核 燃 料	246,986	243,175	3,811	関 係 会 社 事 業 整 理 損 失 引 当 金	10,458	-	10,458
装 荷 核 燃 料	38,515	37,475	1,039	そ の 他 の 流 動 負 債	143,286	134,852	8,433
加 工 中 等 核 燃 料	208,471	205,699	2,771	特 別 法 上 の 引 当 金	450	4,682	4,231
投 資 そ の 他 の 資 産	318,735	304,473	14,262	渴 水 準 備 引 当 金	450	4,682	4,231
長 期 投 資	155,632	132,911	22,720	負 債 合 計	3,020,436	3,061,952	41,515
繰 延 税 金 資 産	103,858	115,328	11,470				
そ の 他 の 投 資 等	61,095	58,103	2,992	少 数 株 主 持 分	8,586	8,509	77
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,850	1,870	19	資 本			
流 動 資 産	228,900	200,919	27,981	資 本 金	237,304	237,304	-
現 金 及 び 預 金	44,882	43,450	1,431	資 本 剰 余 金	31,093	31,093	-
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	96,059	84,805	11,253	利 益 剰 余 金	700,836	675,190	25,645
た な 卸 資 産	48,822	38,682	10,140	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,353	36,914	13,439
繰 延 税 金 資 産	20,613	15,161	5,451	為 替 換 算 調 整 勘 定	179	271	92
そ の 他 の 流 動 資 産	19,898	20,106	207	自 己 株 式	1,077	980	97
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,374	1,286	88	資 本 合 計	1,018,332	979,251	39,080
繰 延 資 産	121	116	4	合 計	4,047,355	4,049,713	2,358
社 債 発 行 差 金	121	116	4				
合 計	4,047,355	4,049,713	2,358				

中間連結損益計算書

(平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで)

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
営業費用	594,988	576,599	18,389	1,194,993	営業収益	689,748	716,045	26,296	1,408,728
電気事業営業費用	556,298	539,558	16,740	1,107,744	電気事業営業収益	650,863	679,200	28,336	1,320,581
その他事業営業費用	38,690	37,041	1,648	87,249	その他事業営業収益	38,884	36,844	2,040	88,146
営業利益	(94,759)	(139,445)	(44,685)	(213,734)					
営業外費用	24,089	31,774	7,685	61,193	営業外収益	3,371	4,304	932	7,419
支払利息	19,777	25,062	5,284	49,522	受取配当金	1,464	962	502	1,268
持分法による投資損失	-	619	619	-	受取利息	68	73	4	148
その他の営業外費用	4,311	6,092	1,781	11,671	有価証券売却益	-	1,842	1,842	1,871
					持分法による投資利益	445	-	445	746
					関係会社事業廃止損失 引当金取崩し	-	-	-	489
					その他の営業外収益	1,392	1,425	33	2,894
中間(当期)経常費用合計	619,077	608,373	10,704	1,256,187	中間(当期)経常収益合計	693,119	720,349	27,229	1,416,147
中間(当期)経常利益	74,042	111,975	37,933	159,960					
渴水準備金引当又は取崩し	4,231	1,192	3,039	2,663					
渴水準備金引当	-	-	-	2,663					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	4,231	1,192	3,039	-					
特別損失	10,543	8,949	1,593	10,500					
減損損失	-	8,949	8,949	10,500					
関係会社事業整理損	10,543	-	10,543	-					
税金等調整前中間(当期)純利益	67,730	104,218	36,487	146,796					
法人税, 住民税及び事業税	26,599	43,166	16,567	64,052					
法人税等調整額	1,525	1,879	3,405	6,194					
少数株主利益	101	-	101	-					
少数株主損失	-	781	781	349					
中間(当期)純利益	42,555	59,953	17,398	89,288					

中間連結剰余金計算書

(平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	当中間期		前年中間期		前 期	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,093		31,093		31,093
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,093		31,093		31,093
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		675,190		608,655		608,655
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	42,555		59,953		89,288	
持分法適用会社減少に伴う増加高	-		104		104	
連結子会社の合併に伴う増加高	-	42,555	1,136	61,194	1,136	90,529
利益剰余金減少高						
配 当 金	16,583		11,848		23,695	
役 員 賞 与	304		298		298	
持分法適用会社増加に伴う減少高	22	16,909	-	12,147	-	23,994
利益剰余金中間期末(期末)残高		700,836		657,703		675,190

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	67,730	104,218	146,796
減価償却費	117,202	123,208	240,219
減損損失	-	8,949	10,500
燃料減損額	11,642	11,712	24,090
固定資産除却損	3,666	2,568	8,958
関係会社事業整理損	10,543	-	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,178	1,802	4,520
使用済燃料再処理引当金の増減額(減少：)	350,698	10,785	22,797
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少：)	358,578	-	-
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	3,191	2,693	5,008
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少：)	-	463	988
渴水準備引当金の増減額(減少：)	4,231	1,192	2,663
受取利息及び受取配当金	1,533	1,035	1,417
支払利息	19,777	25,062	49,522
持分法による投資損益(利益：)	445	619	746
有価証券売却益	-	1,842	1,871
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	10,904	9,106	1,502
たな卸資産の増減額(増加：)	10,140	7,685	2,663
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	4,684	3,571	1,595
その他の	15,835	9,653	16,332
小 計	191,680	257,070	529,143
利息及び配当金の受取額	1,720	1,196	1,764
利息の支払額	20,104	25,369	50,138
関係会社事業整理に伴う支出	84	-	-
法人税等の支払額	35,688	32,515	61,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,524	200,381	419,273
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	104,195	107,578	206,302
投融資による支出	2,908	4,158	8,208
投融資の回収による収入	583	4,360	13,076
その他の	3,762	3,568	7,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,758	103,807	193,555
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	39,346	69,753	99,632
社債の償還による支出	29,700	15,000	78,627
長期借入れによる収入	31,140	21,990	48,918
長期借入金返済による支出	72,147	76,887	148,099
短期借入金純増減額(減少：)	25,913	73,453	60,955
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：)	39,000	9,000	58,000
配当金の支払額	16,560	11,838	23,698
その他の	100	96	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,935	94,532	221,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	39	8
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	183	2,081	4,683
現金及び現金同等物の期首残高	42,830	37,519	37,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,614	195	195
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	432	432
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	44,262	40,228	42,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

連結子会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッドについては、当中間期において新たに設立したことにより、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島の3社については、前期において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間期から連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

みやざきバイオマスリサイクル(株)

キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 12社

持分法適用の関連会社数 11社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、(株)九電ホームセキュリティについては、当中間期において新たに設立したことにより、メディカルサポート九州(株)については、当中間期において株式の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島の3社については、当中間期において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等

フーミー3・BOT・パワー・カンパニー

(株)福岡クリーンエナジー

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

(株)博多ステーションビル

(株)エフ・オー・デー

(株)福岡放送

(株)スリーイン

(株)デンキグリル

(株)天神ビル

九州メンテナンス(株)

(株)キューキエンジニアリング

以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社には含めていない。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産

おおむね総平均法による原価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

(会計処理の方法の変更)

当中間期から，非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について，定額法により減価償却を実施している。これは，託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い，託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は，送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお，既存の地役権については，想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。この結果，従来の方法によった場合と比べて，減価償却費は 3,102百万円増加し，中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

なお，セグメント情報に与える影響については，「注記事項（セグメント情報）」に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため，当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため，再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち，当中間期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお，当中間期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち，電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（130,495百万円）については，平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし，その2分の1を当中間期に計上している。

ただし，当中間期に発生した使用済燃料51トンのうち，再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料25トン（累計25トン）については，再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから，引当てを行っていない。

(会計処理の方法の変更)

使用済核燃料再処理引当金については，従来，再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが，使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い，当中間期から，再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち，当中間期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。この結果，従来の方法によった場合と比べて，使用済燃料再処理等費は 196百万円減少し，中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。

なお，セグメント情報に与える影響については，「注記事項（セグメント情報）」に記載している。

ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

エ 関係会社事業整理損失引当金

西日本環境エネルギー㈱の分散型電源事業の整理縮小に係る損失に備えるため，不採算物件の解約に伴う損失見込額を計上している。

(4)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額 5,528,647百万円

2 偶発債務

保証債務 191,652百万円

保証予約債務 380百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 189,266百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報 (1) 当中間期

当中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	650,863	19,100	16,293	3,491	689,748	-	689,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183	34,746	15,142	6,216	57,288	(57,288)	-
計	652,046	53,846	31,435	9,707	747,036	(57,288)	689,748
営業費用	557,918	53,731	33,137	8,472	653,260	(58,271)	594,988
営業利益(又は営業損失)	94,128	115	(1,701)	1,234	93,776	982	94,759

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

- 3 会計処理の方法の変更
(1) 送電線路等に係る地役権の減価償却
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間期から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。
この結果、従来の方によった場合と比べて、電気事業の営業費用が 3,102百万円増加し、営業利益が同額減少している。
(2) 使用済燃料再処理等引当金
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、使用済核燃料再処理引当金については、従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、当中間期から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更している。
この結果、従来の方によった場合と比べて、電気事業の営業費用が 196百万円減少し、営業利益が同額増加している。
- 4 事業区分の方法の変更
事業区分については、従来、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分で表示していたが、当中間期より、「電気事業」及び「その他の事業」に含めていた一般電気事業以外の総合エネルギー事業を「エネルギー関連事業」として区分し、「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分で表示している。これは、本年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域との整合を図り、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。
なお、前年中間期及び前期の事業の種類別セグメント情報を当中間期において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前年中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	679,200	18,437	15,702	2,704	716,045	-	716,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	32,091	13,445	6,424	53,167	(53,167)	-
計	680,406	50,529	29,147	9,129	769,212	(53,167)	716,045
営業費用	541,428	51,320	30,976	7,343	631,068	(54,468)	576,599
営業利益(又は営業損失)	138,977	(790)	(1,828)	1,785	138,144	1,301	139,445

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	47,149	34,714	6,283	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	76,081	34,485	13,160	126,142	(126,142)	-
計	1,322,995	123,230	69,200	19,444	1,534,870	(126,142)	1,408,728
営業費用	1,117,674	119,824	69,950	15,635	1,323,085	(128,091)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	3,405	(750)	3,809	211,785	1,948	213,734

(2) 前年中間期及び前期

前年中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	679,200	15,702	21,142	716,045	-	716,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	13,445	38,328	52,979	(52,979)	-
計	680,406	29,147	59,470	769,024	(52,979)	716,045
営業費用	541,428	30,976	58,475	630,880	(54,281)	576,599
営業利益(又は営業損失)	138,977	(1,828)	994	138,144	1,301	139,445

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	34,714	53,432	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	34,485	88,804	125,704	(125,704)	-
計	1,322,995	69,200	142,236	1,534,433	(125,704)	1,408,728
営業費用	1,117,674	69,950	135,022	1,322,647	(127,653)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	(750)	7,214	211,785	1,948	213,734

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信回線の提供, 電気通信機器製造販売・工事及び保守, 情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出, 熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー利用コンサルティング, 有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計, 用地業務の受託

2 所在地別セグメント情報

当中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当中間期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前年中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前年中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係<連結>)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係<連結>)

当中間期末 (平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	311	307	3
(2) 社債	802	788	14
合計	1,113	1,095	17

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,022	91,766	78,743
(2) その他	346	360	13
合計	13,369	92,127	78,757

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券 (地方債) 2,379 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式 38,312 百万円
 出資証券 1,661 百万円

前年中間期末 (平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	402	404	1
合計	402	404	1

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,047	61,610	48,562
(2) 債券			
社債	5	5	-
(3) その他	444	435	8
合計	13,497	62,051	48,554

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券（地方債） 2,639 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 38,155 百万円
 出資証券 1,661 百万円

前期末（平成17年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	10	10	-
(2) 社債	452	453	-
合計	462	463	-

2 その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,042	70,785	57,742
(2) その他	346	336	9
合計	13,388	71,121	57,733

（注）上記取得原価は減損処理後の金額であり，当期の減損処理額は11百万円である。

なお，減損にあたっては，時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また，時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し，かつ，過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券（地方債） 2,379 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 38,010 百万円
 出資証券 1,661 百万円

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 9日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	658,008	3.8	92,329	32.5	72,617	36.6
16年 9月中間期	684,237	2.7	136,840	20.6	114,600	32.1
17年 3月期	1,333,160		201,574		152,922	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	41,616	37.2	87.84	
16年 9月中間期	66,317	20.0	139.94	
17年 3月期	89,385		188.33	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 473,781,551株 16年 9月中間期 473,910,760株 17年 3月期 473,873,686株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	30.00	-
16年 9月中間期	25.00	-
17年 3月期	-	60.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	3,804,258	967,242	25.4	2,041.62
16年 9月中間期	3,830,336	912,518	23.8	1,925.59
17年 3月期	3,806,567	929,356	24.4	1,961.19

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 473,762,132株 16年 9月中間期 473,891,271株 17年 3月期 473,802,962株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 421,819株 16年 9月中間期 292,680株 17年 3月期 380,989株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	億円	億円	億円	億円	円 銭	円 銭
	12,950	1,430	1,000	590	30.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円 54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 14頁を参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

(平成17年 9月30日 現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,627,698	3,658,317	30,619	固 定 負 債	2,275,442	2,297,746	22,304
電気事業固定資産	2,703,739	2,740,395	36,655	社 債	1,021,133	1,011,133	10,000
水力発電設備	196,861	199,773	2,912	長期借入金	584,615	624,586	39,970
汽力発電設備	378,455	399,236	20,780	長期未払債務	2,707	5,962	3,254
原子力発電設備	294,271	303,140	8,868	関係会社長期債務	25	80	55
内燃力発電設備	26,542	28,747	2,205	退職給付引当金	185,398	188,296	2,898
送電設備	736,011	724,943	11,068	使用済核燃料再処理引当金	-	350,698	350,698
変電設備	290,458	294,681	4,223	使用済燃料再処理等引当金	358,578	-	358,578
配電設備	631,810	636,079	4,268	原子力発電施設解体引当金	113,697	110,505	3,191
業務設備	138,215	142,526	4,311	雑固定負債	9,286	6,483	2,803
休止設備	5,330	5,484	153	流 動 負 債	561,123	574,782	13,659
貸付設備	5,782	5,782	-	1年以内に期限到来の固定負債	202,013	191,327	10,685
附帯事業固定資産	31,527	30,674	852	短期借入金	148,900	173,900	25,000
事業外固定資産	13,947	13,918	29	コマーシャル・ペーパー	39,000	-	39,000
固定資産仮勘定	281,036	291,218	10,181	買掛金	25,825	20,158	5,666
建設仮勘定	279,721	289,901	10,179	未払金	15,392	25,565	10,172
除却仮勘定	1,314	1,316	2	未払費用	46,528	67,175	20,647
核 燃 料	246,986	243,175	3,811	未払税金	42,546	54,219	11,673
装荷核燃料	38,515	37,475	1,039	預り金	889	1,162	273
加工中等核燃料	208,471	205,699	2,771	関係会社短期債務	15,074	32,211	17,137
投資その他の資産	350,460	338,935	11,525	諸前受金	10,362	6,922	3,440
長期投資	144,831	123,033	21,797	日本国際博覧会出展引当金	-	134	134
関係会社長期投資	112,425	112,990	564	関係会社支援損失引当金	11,243	-	11,243
長期前払費用	6,777	5,380	1,397	雑流動負債	3,348	2,005	1,342
繰延税金資産	87,137	98,264	11,126	特別法上の引当金	450	4,682	4,231
貸倒引当金(貸方)	711	733	21	濁水準備引当金	450	4,682	4,231
流 動 資 産	176,438	148,132	28,305	負債合計	2,837,016	2,877,211	40,195
現金及び預金	30,232	31,284	1,052	資 本 金	237,304	237,304	-
売掛金	84,863	68,057	16,806	資本剰余金	31,087	31,087	-
諸未収入金	6,597	7,373	776	資本準備金	31,087	31,087	-
貯蔵品	29,242	24,025	5,216	利益剰余金	650,508	625,615	24,893
前払金	1	1	-	利益準備金	59,326	59,326	-
前払費用	3,212	673	2,538	任意積立金	479,300	419,320	59,979
関係会社短期債権	989	827	161	海外投資等損失準備金	-	20	20
繰延税金資産	17,141	12,338	4,802	原価変動調整積立金	100,300	100,300	-
雑流動資産	5,429	4,718	711	別途積立金	379,000	319,000	60,000
貸倒引当金(貸方)	1,270	1,168	102	中間(当期)未処分利益	111,882	146,968	35,085
繰 延 資 産	121	116	4	その他有価証券評価差額金	49,145	36,055	13,089
社債発行差金	121	116	4	自己株式	804	707	97
合 計	3,804,258	3,806,567	2,309	資本合計	967,242	929,356	37,885
				合 計	3,804,258	3,806,567	2,309

中 間 損 益 計 算 書

(平成17年 4月 1日 から
平成17年 9月30日 まで)

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
<u>経常費用の部</u>					<u>経常収益の部</u>				
営業費用	565,678	547,397	18,281	1,131,586	営業収益	658,008	684,237	26,228	1,333,160
電気事業営業費用	557,918	541,428	16,490	1,117,674	電気事業営業収益	652,046	680,406	28,359	1,322,995
水力発電費	13,488	14,297	808	29,945	電 灯 料	271,931	284,306	12,374	566,751
汽力発電費	125,503	113,909	11,593	230,068	電 力 料	371,148	386,177	15,028	736,312
原子力発電費	90,456	89,343	1,112	185,655	地帯間販売電力料	58	489	431	1,122
内 燃 力 発 電 費	10,989	10,545	444	21,137	他社販売電力料	1,548	1,917	369	3,380
地帯間購入電力料	61	88	26	144	託 送 収 益	568	2,223	1,654	4,483
他社購入電力料	57,225	54,913	2,312	105,408	事業者間精算収益	1,710	-	1,710	-
送 電 費	38,561	35,463	3,098	71,868	電気事業雑収益	4,814	5,026	211	10,413
変 電 費	23,228	23,994	765	48,538	貸付設備収益	266	265	-	531
配 電 費	74,376	75,241	865	149,522					
販 売 費	30,890	29,988	902	68,269	附帯事業営業収益	5,961	3,831	2,130	10,165
休止設備費	539	205	333	810	蓄熱事業営業収益	-	1,193	1,193	2,530
貸付設備費	36	37	-	49	空調事業営業収益	1,340	-	1,340	-
一般管理費	67,957	67,639	317	156,051	光ファイバ心線貸し事業営業収益	1,414	992	421	2,475
電源開発促進税	16,782	17,579	797	34,295	ガス供給事業営業収益	2,895	1,368	1,527	4,589
事業税	7,902	8,290	387	16,123	その他附帯事業営業収益	311	277	34	569
電力費振替勘定(貸方)	81	109	28	215					
附帯事業営業費用	7,760	5,968	1,791	13,912	営業外収益	2,273	3,691	1,417	5,284
蓄熱事業営業費用	-	1,639	1,639	3,118	財務収益	1,341	1,319	21	1,866
空調事業営業費用	1,579	-	1,579	-	受取配当金	1,223	1,200	23	1,629
光ファイバ心線貸し事業営業費用	2,970	2,672	297	5,764	受取利息	118	119	1	236
ガス供給事業営業費用	2,953	1,371	1,582	4,483	事業外収益	932	2,371	1,439	3,417
その他附帯事業営業費用	256	284	28	546	固定資産売却益	171	119	51	435
営業利益	(92,329)	(136,840)	(44,510)	(201,574)	有価証券売却益	-	1,755	1,755	1,781
営業外費用	21,985	25,931	3,946	53,935	雑 収 益	760	495	264	1,200
財務費用	18,538	23,731	5,192	46,857	中間(当期)経常収益合計	660,282	687,928	27,646	1,338,444
支払利息	18,397	23,511	5,113	46,520					
社債発行費償却	141	219	78	336					
事業外費用	3,446	2,200	1,246	7,078					
固定資産売却損	74	101	26	250					
雑 損 失	3,371	2,098	1,273	6,827					
中間(当期)経常費用合計	587,664	573,328	14,335	1,185,522					
中間(当期)経常利益	72,617	114,600	41,982	152,922					
過水準備金引当又は取崩し	4,231	1,192	3,039	2,663					
過水準備金引当	-	-	-	2,663					
過水準備金引当取崩し(貸方)	4,231	1,192	3,039	-					
<u>特別損失の部</u>									
特別損失	11,243	5,728	5,515	6,691					
減 損 損 失	-	5,728	5,728	6,691					
関係会社支援損	11,243	-	11,243	-					
税引前中間(当期)純利益	65,606	110,064	44,458	143,567					
法人税及び住民税	25,061	42,264	17,202	61,074					
法人税等調整額	1,071	1,482	2,554	6,892					
中間(当期)純利益	41,616	66,317	24,701	89,385					
前期繰越利益	70,265	69,429	835	69,429					
中間配当額	-	-	-	11,847					
中間(当期)未処分利益	111,882	135,747	23,865	146,968					

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。
(会計処理の方法の変更)
当中間期から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について、定額法により減価償却を実施している。これは、託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い、託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお、既存の地役権については、想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は 3,102百万円増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (2)使用済燃料再処理等引当金
使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。
なお、当中間期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則(平成 17 年経済産業省令第 92 号)第 2 条に定める金額(130,495 百万円)については、平成17 年度から 15 年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その 2 分の 1 を当中間期に計上している。
ただし、当中間期に発生した使用済燃料 51トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料 25トン(累計 25トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。
(会計処理の方法の変更)
使用済核燃料再処理引当金については、従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間期から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、使用済燃料再処理等費は 196百万円減少し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
 - (4)関係会社支援損失引当金
西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に伴う支援に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

中間損益計算書

電気事業会計規則の改正により、前期まで「託送収益」に含めて表示していた振替供給によって得た収益を、当中間期から「事業者間精算収益」として表示している。

なお、前年同期の「託送収益」に含めていた振替供給によって得た収益の金額は、1,881百万円である。

追 加 情 報

中間損益計算書

平成17年4月1日から附帯事業である「蓄熱事業」の受託対象を一般電気空調システムまで拡大し、事業名称を「空調事業」へ変更している。これにより、当中間期から「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」を、それぞれ「空調事業営業費用」及び「空調事業営業収益」に名称変更している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,258,443百万円
- 2 偶発債務
 - 保証債務 190,121百万円
 - 保証予約債務 380百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 189,266百万円
- 3 中間損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

空調事業	専用固定資産	11,778百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	9百万円
	合計額	11,788百万円
光ファイバ心線貸し事業	専用固定資産	17,665百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	1,309百万円
	合計額	18,975百万円
ガス供給事業	他事業との共用固定資産の配賦額	-百万円

(リース取引関係<個別>)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係<個別>)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末 (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	4,303	17,835	13,532

前年中間期末 (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	4,303	11,191	6,888

前期末 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	4,303	15,204	10,901

中 間 配 当

中間配当金支払総額 14,212 百万円
1株につき30円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成17年12月1日